

|| 企業調査レポート ||

ODK ソリューションズ

3839 東証 JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2019 年 6 月 17 日 (月)

執筆：客員アナリスト

山田秀樹

FISCO Ltd. Analyst **Hideki Yamada**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 事業領域	01
2. 業績動向	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 直近では医療や AI、カスタマーサクセスの分野へ進出	04
2. 教育業務	05
3. 証券・ほふり業務	05
4. 一般業務	06
5. 金融業務	06
■ 業績動向	07
1. 2019年3月期決算の業績概要	07
2. 財務状況と経営指標	08
■ 今後の見通し	09
1. 中期経営計画	09
2. 重点課題の概要と取り組み	10
3. 2020年3月期連結業績予想の概要	11
■ 株主還元策	12
■ 情報セキュリティについて	13

■ 要約

2019年3月期は5期連続増収・3期連続増益で事業拡大傾向がさらに鮮明に。新領域への参入やM&Aにより新たな成長ステージへ

1. 事業領域

ODKソリューションズ<3839>は、機密性の高いデータの大量処理に強みを持つ独立系ITサービス会社。大学入試業務をはじめとする教育関連サービスと、証券会社等のバックオフィス業務をサポートする金融関連サービスを提供する。直近では強みを生かして医療やAI、カスタマーサクセスといった新たな領域にも進出し始めている。2019年の入試では、約123万人の志願者データを処理、12期連続して大学入試センター試験の志願者数を上回る処理実績を有し、民間企業でシェアトップ。学校法人、証券会社をはじめとした金融機関、一般事業会社等に対するシステム運用、システム開発及び保守と機械販売の3事業を手掛ける。業務別では、教育業務、証券・ほふり業務、一般業務、金融業務の4業務の分類としていたが、2019年3月期で金融業務が終了した。同社の主力は、教育業務と証券・ほふり業務。医療領域と新規ビジネス領域が含まれる一般業務を第3の成長ドライバーとしている。

2. 業績動向

2019年3月期連結決算は、売上高は5,337百万円で前期比9.0%増、営業利益は571百万円で同56.1%増、経常利益は613百万円で同58.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は307百万円で同18.9%増であった。増収要因は、金融業務の終了等があった一方で、教育業務における新規受託や処理件数増、証券総合システム『SENS21』の新規ユーザー運用開始、臨床事業にかかるシステム開発・運用業務等が順調に拡大したこと等による。5期連続増収・3期連続増益で、事業拡大傾向がさらに鮮明になってきた。

2020年3月期通期の連結業績予想については、売上高が前期比3.0%増の5,500百万円、営業利益は同24.7%減の430百万円、経常利益は同26.6%減の450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.8%増の310百万円の計画になっている。増収ながら営業・経常減益になる要因は、1)2019年3月期にシステム運用業務において顧客データ移管の臨時対応に伴う一時的な収益計上があったこと、2)金融業務(日本証券金融<8511>向け業務)の終了等などである。しかし、想定外の大きな減益要因が発生しない限りは、上記減益要因を除いておおむね前期と同等以上の利益水準は確保できるものと弊社では想定している。

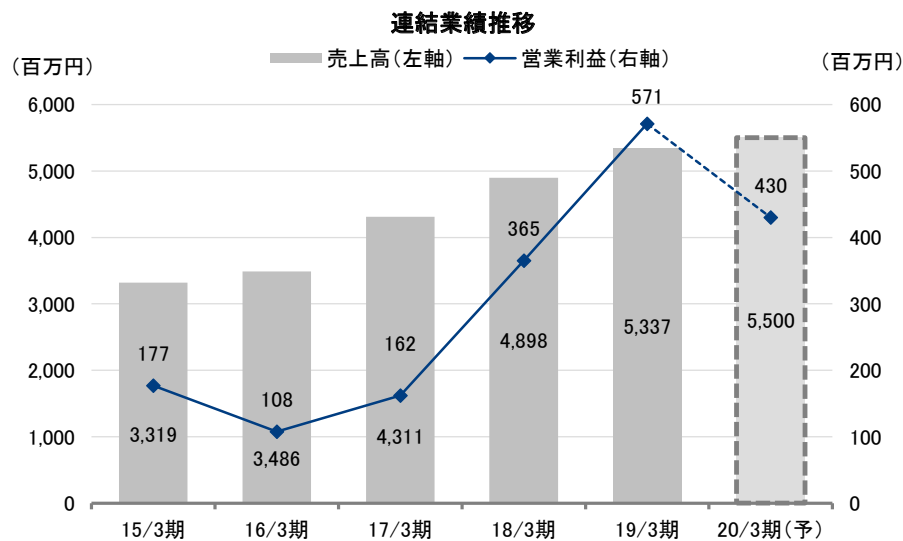
要約

3. 中期経営計画

同社は、2019年3月期実績の状況を踏まえて経営環境変化に対応し、前年の中期経営計画を見直し、ロールオーバーした新中期経営計画（2020年3月期 - 2022年3月期）を公表した。それによると、最終年度である2022年3月期の経営目標値（単体）は売上高・利益ともに過去最高となる、売上高7,000百万円、経常利益700百万円、配当が年10円の安定配当を堅持、としている。目標「ODKを次のステージへ」、及び基本方針については前年と同様。基本戦略と重点課題が一部見直しされた。総じて、新たな事業成長ステージに向けて、既存事業の収益性の更なる向上と新規事業を将来の中核事業へと成長促進を図る段階へ移行する、そのための組織力を向上させる、という意味合いに考えられる。

Key Points

- ・2019年3月期は5期連続増収・3期連続増益、新たな成長ステージへ
- ・積極的なアライアンス・M&A等で、医療領域・AI等の新規事業・サービスに注力
- ・2020年3月期も主力業務の拡大で増収



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

機密性の高い大量データ処理に強みを持つ IT サービス企業

1. 会社概要

同社は情報システム運用を主力事業として、システムの開発及び保守等を行う IT サービス企業。「情報サービス事業を通じて、顧客の繁栄・社会の発展に貢献する。」を経営理念として、学校法人の入学試験業務や模擬試験をはじめ、証券会社等のバックオフィス業務の受託といった独自のビジネス領域に特化した情報処理アウトソーシングサービスを提供する。機密性の高い大量データ処理に強みを持ち、直近では医療や AI、カスタマーサクセスといった新たな領域にも進出し始めている。

2. 沿革

1963年4月に大阪証券金融（現日本証券金融）と大阪証券代行（現だいこう証券ビジネス <8692>）のシステム開発・運用を行うために、これら2社の出資により大阪電子計算株式会社として設立された。1964年9月には、制度金融取引を担ってきた実績や関西圏で数少ない大型汎用機を保有していたこと等から大学入試業務を受託、サービスを開始したの続き、1965年4月には証券業務を受託、サービスを開始し、現在の事業基盤が整った。2006年9月に（株）ODKソリューションズに社名変更。2009年7月に（株）エフプラスを連結子会社化した。

2010年以降はアライアンスを積極化している。2011年4月に戦略的大学経営システムを提供する日本システム技術 <4323> と協業したの続き、2012年1月にはリクルートホールディングス <6098> と大学向け業務で協業し、Web 出願システムの提供を本格化した。さらに、2013年6月に教育サービス事業を展開する学研ホールディングス <9470> と教育関連の新たなサービス開発等を目的として業務・資本提携し、筆頭株主が大阪証券金融から学研ホールディングスへ移行。2014年11月にアルバム、大学図書館製本最大手のナカバヤシ <7987> と業務・資本提携した。2016年3月にはロボティクスや人工知能(AI)といった先進的技術を持つ（株）リアルグローブと協業し、同年9月に業務・資本提携している。

上記以外のアライアンスにも積極的に取り組んでいる。直近では、（株）WACUL やエーテンラボ（株）との協業を実現している。その他、2015年9月には得意分野である金融分野で SBI ビジネス・ソリューションズ（株）※（SBI ホールディングス <8473> のグループ企業。以下、SBI-TWT）と協業。2016年8月には医療総合サービス企業のファルコホールディングス <4671> と業務・資本提携し、医療領域へ進出。2017年10月には、Zendesk, Inc. とリセラー契約を締結し、顧客コミュニケーション最適化サービスを提供開始。また、日本アイ・ビー・エム（株）及びタレント（株）と連携し、HR テック（人事分野でのテクノロジー領域）関連サービスの提供を開始する等、新たなサービス展開にも積極的な姿勢を見せている。

※協業発表時点では SBI トレードウィンテック（株）

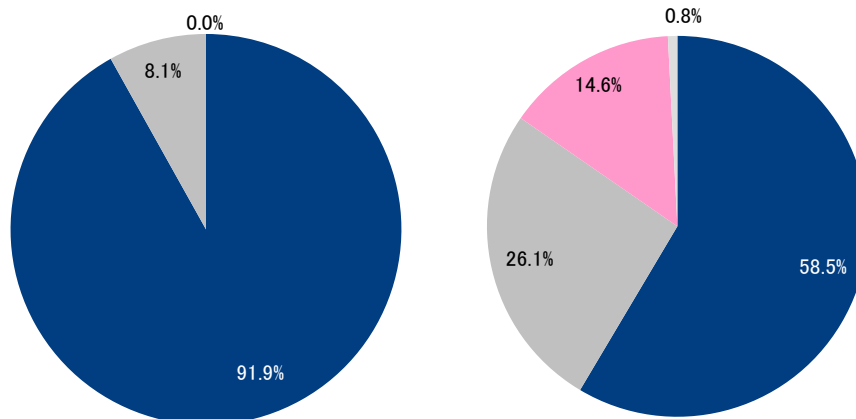
■ 事業概要

教育業務と証券・ほふり業務の主力業務が全体の約85%を占める

1. 直近では医療やAI、カスタマーサクセスの分野へ進出

手掛ける事業は、学校法人、証券会社をはじめとした金融機関、一般事業会社等に対するシステム運用、システム開発及び保守と機械販売の3つ。なお、子会社エフプラスはスマートフォン・タブレット端末向けアプリケーション開発や金融関連システムソリューションを手掛ける。2019年3月期の事業別売上高構成比(単体)は、システム運用91.9%、システム開発及び保守8.1%、機械販売0.0%となっており、安定性の高いシステム運用のウエイトが極めて高い。

2019年3月期事業別売上高構成比(単体) 2019年3月期業務別売上高構成比(単体)
 ■システム運用 ■システム開発及び保守 ■機械販売 ■教育 ■証券・ほふり ■一般 ■金融



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業務別では、教育業務、証券・ほふり業務、一般業務、金融業務の4分類としていたが、同社創立以来続いていた金融業務関連については、2019年3月期の第1四半期を最後に運用業務が終了となった。2020年3月期以降は、主力の教育業務、証券・ほふり業務に加え、医療領域と新規ビジネス領域を含めた一般業務を第3の成長ドライバーと位置づけ、事業拡大を図る。なお、2019年3月期の業務別売上高構成比(単体)は教育業務58.5%、証券・ほふり業務26.1%、一般業務14.6%、金融業務0.8%。主力業務は、教育業務と証券・ほふり業務。近年、医療やAI、カスタマーサクセスの分野へ進出し、一般業務の売上高構成比が大幅に拡大しており、今後の成長ドライバーの1つとして捉えている。

事業概要

2. 教育業務

主に4年制大学向け入学試験業務、入学試験広報支援業務、Web出願等に関する情報処理アウトソーシングサービスを提供。2016年からは、日本初となる学校横断型の受験ポータルサイト『UCARO（ウカロ）』※を提供している。そのほか、模擬試験業務やiOSやAndroidをベースとした教育コンテンツのアプリケーション開発・販売も手掛ける。

※ 受験の各プロセスを大学間で共通化することで、受験生の負担軽減・利便性向上と、大学の入試業務効率化とコスト削減を実現するというメリットがある。同社では、各大学が入試プロセス毎に運用しているWebシステムを『UCARO』に集約することにより、大学と学生をつなぐ総合的な受験ポータルサイトへ育成することを目指している。

教育業務の強み及びターゲット



出所：決算説明会資料より掲載

1960年代から蓄積されたノウハウを保有することに加えて、入試広報支援から文部科学省への報告資料の作成まで入試に関わるすべての業務を一括受託できるのが特長で最大の強みでもある。2019年3月期は延べ約360万人と推定される私立大学受験者の約3分の1に当たる約123万人（前期比13.6%増）の志願者データを処理。処理志願者数は12期連続して大学入試センターの志願者数を上回る実績となっており、処理件数のシェアは民間企業でトップ。

2019年3月期末時点における入試アウトソーシングサービスの受託校数は42校（大学39校、短大・専門学校等3校）、Web出願システム74校。これまで入学試験に絡んだ業務は通常学内処理されており、民間企業との競合は少ない。また、ICT活用機運の高まりもあり、近年ではアウトソースする動きが活発化している。

3. 証券・ほふり業務

証券会社のバックオフィス業務をトータルサポートする証券総合システム『SENS21』※1、不正売買監視システム『Watch21』、証券会社等と（株）証券保管振替機構（ほふり）との接続業務等に関するシステムとその他周辺システムを提供する。加えて、マイナンバー管理システム※2等も提供する。

※1 創業以来培ってきた証券業務の知識と技術ノウハウを駆使し、自社開発したシステム。注文から決済に至る証券取引について証券会社に代わってデータ処理を行う。制度変更等の環境変化にも迅速に対応できる。

※2 SBI-TWTと協業し、システムを共同開発。共同で運用を行う。ユーザーニーズに合わせて、ASPサービス（マイナンバー管理システムの運用によるマイナンバーの保管・管理）とオンプレミスサービス（ユーザーにシステムを導入し、両社が保守・サポートを行う）を提供する。

事業概要

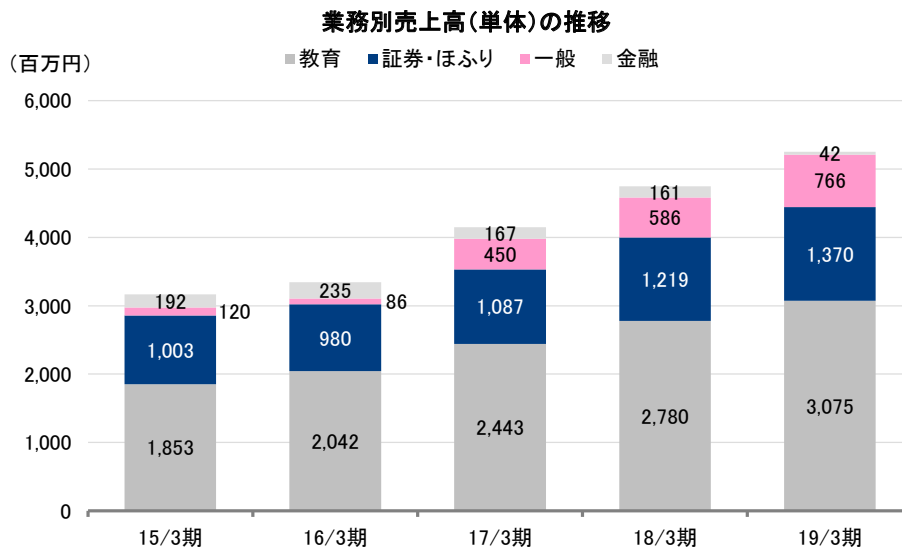
大阪証券金融（現日本証券金融）とだいこう証券ビジネスのシステム開発・運用を約半世紀にわたり手掛け、蓄積してきた証券バックオフィス、証券代行事務のノウハウを活用し、ユーザーニーズに対応できる機動性と事務代行支援ができること等が強みとなっている。2019年3月末時点のユーザー数は、『SENS21』5社、『Watch21』1社、『ほふり接続システム』19社、証券周りの周辺サービス11社、マイナンバー関連サービス26社。

4. 一般業務

2017年3月期に開始した（株）ファルコバイオシステムズの臨床事業システムの運用業務や、クラウド型の電子カルテの開発・導入支援等、医療関連サービスを提供。その他、直近ではカスタマーサクセス関連サービスといった新分野への進出にも注力している（中期経営計画にて記載）。

5. 金融業務

設立時から展開してきたビジネスで、証券金融業務に関するシステムインテグレーション。なお、前記の通り本業務については2019年3月期第1四半期を最後に終了した。



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

業績動向

2019年3月期は5期連続増収・3期連続増益で落着。 事業拡大傾向がさらに鮮明に、以降は成長フェーズへ

1. 2019年3月期決算の業績概要

同社は4月26日付で2019年3月期連結決算の発表を行った。それによると、売上高は5,337百万円で前期比9.0%増、営業利益は571百万円で同56.1%増、経常利益は613百万円で同58.4%増、親会社株主に帰属する当期純利益は307百万円で同18.9%増であった。

2019年3月期連結業績の概要

(単位：百万円)

	18/3期		計画	19/3期			
	実績	対売上比		実績	対売上比	前期比	計画比
売上高	4,898	-	5,200	5,337	-	9.0%	2.7%
売上原価	3,623	74.0%	-	3,797	71.1%	4.8%	-
販管費	909	18.6%	-	969	18.2%	6.6%	-
営業利益	365	7.5%	330	571	10.7%	56.1%	73.1%
経常利益	387	7.9%	340	613	11.5%	58.4%	80.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	258	5.3%	240	307	5.8%	18.9%	28.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

前期比9.0%増の売上高を計上した要因は、金融業務の終了等があった一方で、入試アウトソーシングサービスにおける大規模校の新規受託や運用処理件数増、証券総合システム『SENS21』の新規ユーザー運用開始、医療領域のシステム開発・運用業務等が順調に拡大したこと等による。事業別では、システム運用が4,828百万円(単体、前期比10.4%増)、システム開発及び保守が426百万円(同16.7%増)とそれぞれ増収となった。

業務別(単体)で見ると、教育業務については、Web出願システム、入試アウトソーシングサービス、及び『UCARO』の新規受託増により、3,075百万円(前期比10.6%増)と拡大した。証券・ほふり業務は、証券総合システム『SENS21』新規ユーザーの運用開始等により、1,370百万円(同12.4%増)であった。一般業務は、ファルコパイオシステムズの臨床事業にかかるシステム開発・運用業務等で766百万円(同30.6%増)と拡大した。一方、金融業務については、第1四半期で終了し42百万円(同73.7%減)となった。

一方、営業費用(単体)については、教育関連サービス新規受託や処理件数増、臨床事業にかかるシステム開発・運用業務により、外注費(同社勘定科目上では「支払手数料」)の増加、オフィス環境の見直しや社内インフラの最適化といったハード面の整備にかかる減価償却費や消耗品費の増加等による経費の増加、事業拡大による従業員の増加等にもともなう影響により増加し、4,688百万円(前期比6.8%増)であった。ただし、売上高の伸び(単体、10.7%)に比べ、営業費用は6.8%増にとどまったため、売上拡大に伴う売上総利益の増大によって、営業利益、経常利益は大幅に拡大した。

業績動向

同社は、2009年3月期に過去最高の単体売上高（5,786百万円）を計上して以後、証券取引所統合の影響により一時期は受託事業が縮小していた。しかし、2014年3月期に売上高が底入れ（3,112百万円）し、単体営業利益についても2016年3月期で底入れ（96百万円）となり、それ以降は2019年3月期で5期連続増収・3期連続増益で、事業拡大傾向がさらに鮮明になってきたと同時に、以降は成長フェーズになると考える。

収益計上が期末偏重も、良好な財務状況、高い自己資本比率

2. 財務状況と経営指標

2019年3月期末の総資産は前期末比26百万円減の7,158百万円となった。内訳を見ると、売掛金（前期末比329百万円増）やソフトウェア仮勘定（同63百万円増）の増加があった一方、投資有価証券（同110百万円減）やソフトウェア（同209百万円減）、仕掛品（同59百万円減）の減少があったことによるものである。

負債は2,106百万円となり前期末比265百万円減少しており、主に長期借入金（前期末比209百万円減）、長期リース債務（同79百万円減）の減少があったことによるものである。純資産は前期末比238百万円増加し5,052百万円となった。これは主に、利益剰余金が同225百万円増の3,460百万円となったことによるものである。経営指標を見ると、収益性を表す指標はいずれも増益決算を受けて前期に比べ改善した。また、健全性を表す自己資本比率は利益剰余金の増加により前期末比で改善し70.6%と高いレベルになり、有利子負債比率も長期借入金の減少で改善した。流動比率は未払法人税等、流動負債の期末時点での一時的な増加はあったものの、350%以上という高レベルを維持している。

主力である教育業務の事業の性格上、収益計上が下期偏重となるものの、比較的潤沢なキャッシュや高い自己資本比率・流動比率等の安全性により、健全な財務状況で運営されていることがわかる。

連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	増減
流動資産	4,229	4,532	302
固定資産	2,955	2,625	-329
総資産	7,184	7,158	-26
流動負債	1,210	1,277	67
固定負債	1,160	828	-332
負債合計	2,371	2,106	-265
純資産	4,813	5,052	238
(安全性)			
流動比率	349.4%	354.7%	5.3pt
自己資本比率	67.0%	70.6%	3.6pt
(収益性)			
ROA (総資産経常利益率)	5.7%	8.6%	2.9pt
ROE (自己資本当期純利益率)	5.8%	6.2%	0.4pt
売上高営業利益率	7.5%	10.7%	3.2pt

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	18/3期	19/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	681	381
投資活動によるキャッシュ・フロー	-165	-203	-38
財務活動によるキャッシュ・フロー	-213	-463	-249
現金及び現金同等物の期末残高	2,274	2,289	14

出所：決算短信よりフィスコ作成

今後の見通し

新中期経営計画は「ODKを次のステージへ」

1. 中期経営計画

同社は、2019年3月期実績の状況を踏まえて経営環境変化に対応し、前年の中期経営計画を見直し、ロールオーバーした新中期経営計画（2020年3月期－2022年3月期）を公表した。それによると、最終年度である2022年3月期の経営目標値（単体）は、売上高7,000百万円、経常利益700百万円とともに過去最高、配当は年10円の安定配当を堅持、としている。

目標は「ODKを次のステージへ」で変わらず。基本方針についても前年と同様で、「将来の主力業務創出・育成」、「収益力アップ」、「組織力アップ」の3点。2018年3月期に続く好業績で、それまでの証券金融グループ主体の事業モデルから脱却し、独立系ITサービス企業としての収益基盤が確立できたことにより、新たな事業成長ステージに向けて、既存事業の収益性の更なる向上と新規事業を将来の中核事業へと成長促進を図る段階へ移行する、そのための組織力を向上させる、という意味合いに考えられる。

今回の一部変更により、基本戦略が、「アライアンス・M&Aの活用、企画・戦略機能の強化」、「主力サービスの絞り込み・拡販、固定費の変動費化」、「生産性向上による健康経営実現、ガバナンス強化」の3点となった。重点課題は、「AI・データサービス提供」、「制度改革対応、戦略的営業展開、本支店機能・インフラの最適化」、「自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上」の3点となっている。

同社では、大学入試制度改革や高大接続教育制度改革等の社会的環境変化の中で、同社の第1の主力サービスである『UCARO』を、受験生と大学をつなぐプラットフォームとしての機能を強化させ、この領域での市場シェアの拡大を狙っている。教育業界のみでなく、医療業界やその他の新規分野においても、同社の強みとする技術等とのシナジーが図れる領域で同様のアプローチを今後展開していくことが推測される。そのために、様々なアライアンスを行っており、企画機能の再編成・拡充等組織体制の見直しも推進している。

ODKソリューションズ | 2019年6月17日(月)
 3839 東証JASDAQ | <http://www.odk.co.jp/ir/>

今後の見通し

総じて、同社は強みとする機密性の高い大量データ処理のノウハウ・技術力を生かして、それとシナジーを発揮できるサービスや顧客分野に進出していくという方針で、必要に応じてアライアンスやM&Aを積極的に行っていくもようである。2019年3月期での重点課題については、『UCARO』・マイナンバー関連サービスの拡販等、着実に進捗し事業成長している。そのため、2020年3月期は新規事業・サービスの開発については、アライアンス・M&A等を活用するとともに、社内体制の整備・強化を進める等、新中期経営計画の最終年度目標達成のため、次の成長ステージに向けた基盤固めという色合いが感じられる。

中期経営計画（単体）の進捗状況

(単位：百万円)

期間	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	重点課題
19/3期～21/3期 (2018年5月公表)	売上高	5,100		6,000	1.AI サービス、HR テックサービス提供
	経常利益	330		450	2. 教育改革対応、医療業務拡大、 本支店機能・インフラの最適化
	1株当たり配当金(円)	10		10	3. 自動化・アウトソース推進、 能力開発・スキル向上
20/3期～22/3期 (2019年5月公表)	売上高		5,400	7,000	1.AI・データサービス提供
	経常利益		440	700	2. 制度改革対応、戦略的営業展開、 本支店機能・インフラの最適化
	1株当たり配当金(円)		10	10	3. 自動化・アウトソース推進、 能力開発・スキル向上
実績	売上高	5,254			
	経常利益	607			
	1株当たり配当金(円)	10			

出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

2. 重点課題の概要と取り組み

今回公表された中期経営計画における2020年3月期の重点課題は、1)AI・データサービス提供、2)制度改革対応、戦略的営業展開、本支店機能・インフラの最適化、3)自動化・アウトソース推進、能力開発・スキル向上の3点である。

これらの重点課題に対して、それぞれ強みを有する企業とアライアンスを実現し、サービス提供を開始している。米国Zendesk, Inc.と連携し、カスタマーサクセス関連サービスの提供を開始。

直近の2019年4月には、エーテンラボとの協業により『UCARO』と同社サービスとの連携、WACULとの協業では学校法人向けサービスの拡充を発表している。

今後の見通し

また、教育分野においては、2020年－2024年の教育改革を事業機会と捉え、『UCARO』の機能拡充によって受験生と大学をつなぐプラットフォーム化を図り、より「個」の主体的行動に焦点を当てた入試に対応できるサービスの提供を目指す。医療領域においては、ファルコバイオシステムズと連携して電子カルテの開発・導入支援等を進めている。また、本支店機能・インフラの最適化は内部環境の最適化の対応であり、事業展開にあわせた拠点構成・オフィス環境の見直し等を推進中とのことである。

その他、新たに職務別教育をスタートしたほか資格取得支援制度を拡充する等、能力開発やスキル向上に向けた取り組みを進めている。

主力業務の拡大と新規事業進出で業績は本格的な拡大トレンドへ

3. 2020年3月期連結業績予想の概要

2020年3月期通期の連結業績予想については、売上高で前期比3.0%増の5,500百万円、営業利益は同24.7%減の430百万円、経常利益は同26.6%減の450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同0.8%増の310百万円となっている。

引続き、主力である学校法人向け及び金融機関向けサービスの拡大に注力するほか、一般事業法人向けでは、医療関連サービスのほか、新規チャレンジ領域として「Zendesk」と連携したカスタマーサクセス関連サービスの拡大を目指す。

2020年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	19/3期		20/3期		
	実績	対売上比	予想	対売上比	前期比
売上高	5,337	-	5,500	-	3.0%
営業利益	571	10.7%	430	7.8%	-24.7%
経常利益	613	11.5%	450	8.2%	-26.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	307	5.8%	310	5.6%	0.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

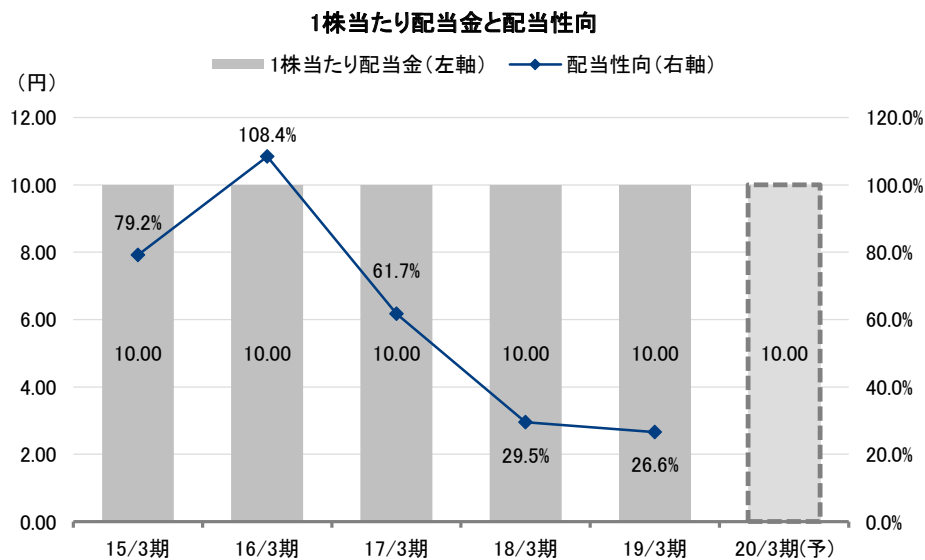
増収の要因は、教育業務での大学入試アウトソーシングの受注増や『UCARO』の拡販、証券・ほふり業務及びマイナンバー関連サービスでの受注増等が増収に貢献するためである。

一方、増収ながら営業・経常減益になる要因は、1)2019年3月期にシステム運用業務において顧客データ移管の臨時対応に伴う一時的な収益計上があったこと、2)金融業務(日本証券金融向け業務)の終了等を挙げることができる。しかし、同社の場合はストック事業であるシステム運用が主力となっており、新規事業も含め全体の受託業務量の拡大で増収傾向が鮮明になっているため、想定外の大きな減益要因が発生しない限りは、上記減益要因を除いておおむね前期と同等以上の利益水準は確保できるものと弊社では想定している。

■ 株主還元策

年 10 円の安定配当を堅持

同社は、株主還元策として配当を実施しており、中期経営計画の具体的数値目標の1つに「年10円の安定配当を堅持する」としている。直近の5年間の配当推移を見ても、業績の好不調を問わず一貫して年10円の配当を継続していることがわかる。同社が推進する事業と同様に、投資家に対しても信頼性を持って、長期的・安定的な関係を構築しようとする姿勢が表れているものとする。



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 情報セキュリティについて

同社は情報処理システムのアウトソーシングを基幹業務として、顧客の重要な機密情報を大量に保管・処理しており、厳格な管理が求められる。同社では、情報漏洩等のIT事故を未然に防止するため、ハードや技術面だけでなく、独自に「情報セキュリティ基本方針」及び「個人情報保護方針」を定め、管理体制の構築、施策の実施並びに維持・継続改善等、組織的な運用を含めたセキュリティ・マネジメントシステムに取り組んでいる。

2001年10月には『プライバシーマーク認証』、2003年2月には情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際認証規格制度である『ISO/IEC27001（通称：ISMS※）認証』を取得し、情報の取扱いの信頼性や安全性を担保。個人情報の適切な取扱いについては、『プライバシーマーク制度貢献事業者』として、一般社団法人日本情報経済社会推進協会より表彰される等、管理体制の整備に継続的に取り組んでいる。

※ ISMS (Information Security Management System) は、情報資産を様々な脅威から守り、リスクを軽減させるための総合的な情報セキュリティ・マネジメントシステム。ISMSには国際・国内規格 (ISO/IEC27001/JIS Q 27001) があり、この基準を満たし、認証を取得することを一般的に「ISMS取得」と呼んでいる。

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ